

## 1 平成20年の結果概要 —規模5人以上の事業所—

平成20年における福島県の賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概要は次のとおりである。

### (1) 賃金

平成20年の常用労働者1人当たり月平均の「現金給与総額」は、調査産業計で293,798円（対前年比 2.0%減）となり、2年連続で減少している。（表1、図1）

### (2) 労働時間

平成20年の常用労働者1人当たり月平均の「総実労働時間」は、調査産業計で157.6時間（対前年比 0.3%減）となり、3年連続で減少している。（表1、図1）

### (3) 雇用

平成20年の月平均の「常用労働者数」（推計）は、調査産業計で620,137人となり（対前年比 1.3%増）、常用雇用指数（平成17年平均=100）は103.6で、3年連続で増加している。（表1、図1）

図1 主要な指数の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）

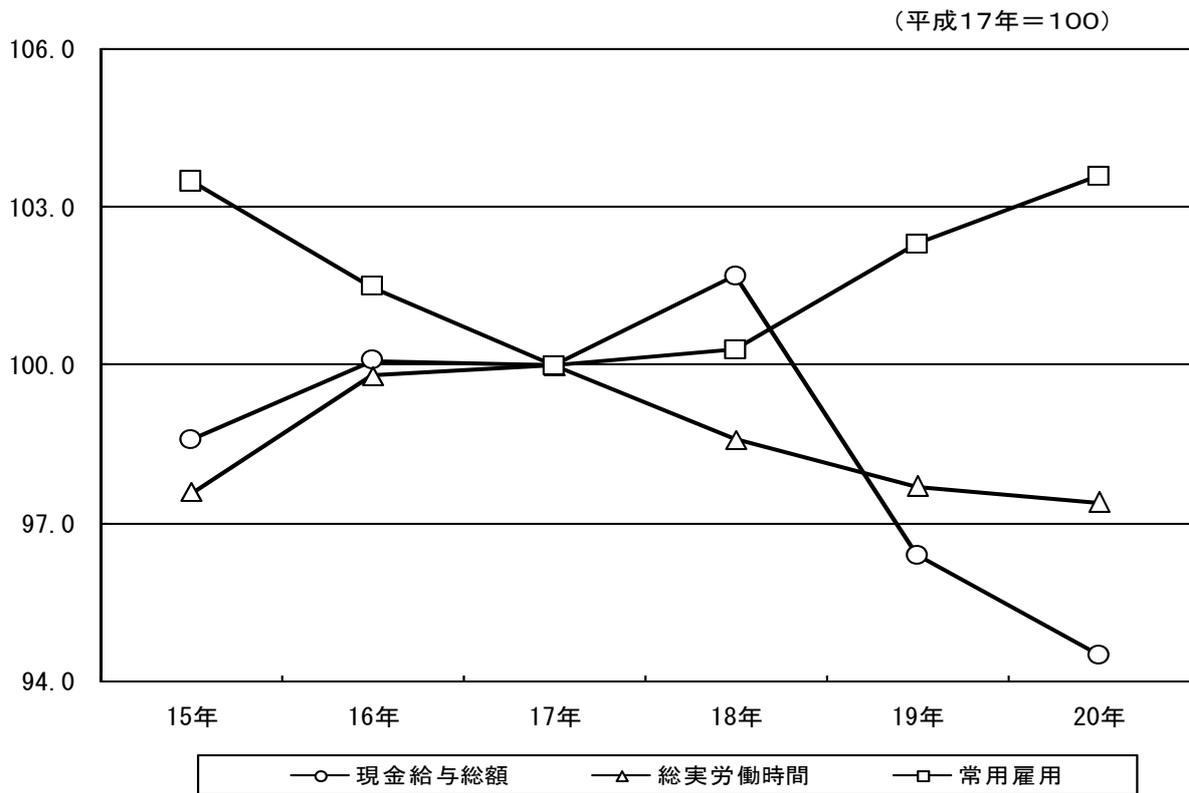


表1 賃金・労働時間・雇用の動き（調査産業計、事業所規模5人以上）

（平成17年を100とする指数）

|      |                      | 15年   | 16年   | 17年   | 18年   | 19年   | 20年   | 20年実数   |
|------|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 賃金   | 現金給与総額               | 98.6  | 100.1 | 100.0 | 101.7 | 96.4  | 94.5  | 293,798 |
|      | 前年比（%）               | 1.2   | 1.5   | △ 0.1 | 1.7   | △ 5.2 | △ 2.0 | （円）     |
|      | きまって支給する給与<br>前年比（%） | 98.6  | 99.9  | 100.0 | 99.7  | 95.7  | 94.9  | 249,367 |
|      |                      | 2.1   | 1.4   | 0.1   | △ 0.4 | △ 4.0 | △ 0.8 | （円）     |
| 労働時間 | 出勤日数（実数）             | 20.3  | 20.4  | 20.3  | 20.2  | 20.1  | 20.1  | 20.1    |
|      | 前年差（日）               | 0.2   | 0.1   | △ 0.1 | △ 0.1 | △ 0.1 | 0.0   | （日）     |
|      | 総実労働時間               | 97.6  | 99.8  | 100.0 | 98.6  | 97.7  | 97.4  | 157.6   |
|      | 前年比（%）               | 1.7   | 2.3   | 0.2   | △ 1.5 | △ 0.9 | △ 0.3 | （時間）    |
|      | 所定内労働時間              | 98.6  | 99.9  | 100.0 | 98.8  | 97.3  | 97.4  | 146.8   |
|      | 前年比（%）               | 0.7   | 1.4   | 0.1   | △ 1.2 | △ 1.5 | 0.1   | （時間）    |
| 雇用   | 所定外労働時間              | 85.3  | 98.9  | 100.0 | 95.6  | 102.5 | 98.3  | 10.8    |
|      | 前年比（%）               | 18.5  | 16.4  | 1.1   | △ 4.4 | 7.2   | △ 4.1 | （時間）    |
|      | 常用労働者数               | 103.5 | 101.5 | 100.0 | 100.3 | 102.3 | 103.6 | 620,137 |
|      | 前年比（%）               | △ 0.8 | △ 1.9 | △ 1.5 | 0.3   | 2.0   | 1.3   | （人）     |

※上段は指数、下段は対前年増減率（単位：%）

出勤日数の下段は対前年増減差（単位：日）

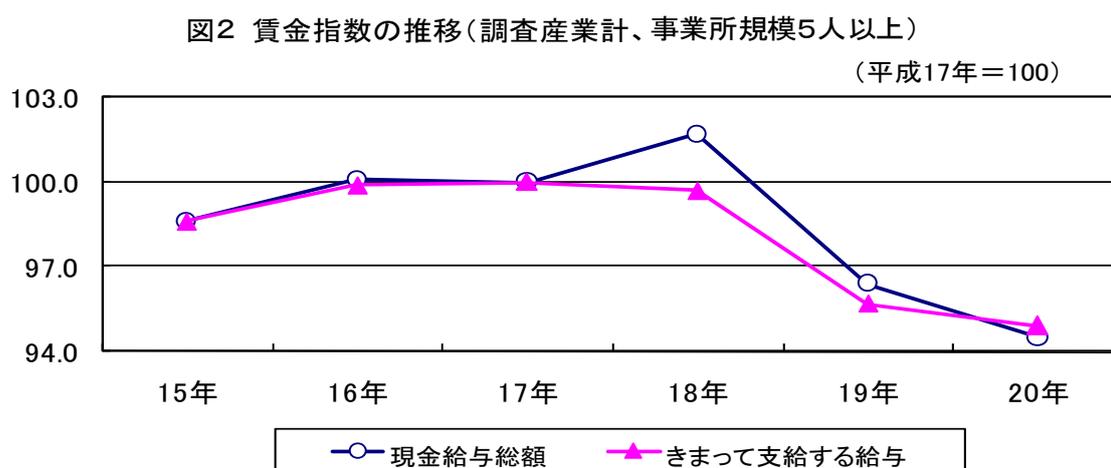
## 2 賃金の動き

平成20年の常用労働者1人当たり月平均の「現金給与総額」は、調査産業計で293,798円（対前年比2.0%減）となり、2年連続で減少している。

そのうち、「きまって支給する給与」は249,367円（対前年比0.8%減）、賞与等の「特別に支払われた給与」は44,431円（対前年差3,696円減）であった。

「きまって支給する給与」のうち「所定内給与」は230,566円（対前年比0.1%減）、また、「所定外給与（超過労働給与）」は18,801円（対前年差1,539円減）であった。

（表2、図2）



### （1）産業別の比較

「現金給与総額」が最も高いのは情報通信業の399,595円で、最も低いのは飲食店、宿泊業の126,017円であった。

「きまって支給する給与」が最も高いのは情報通信業の311,212円で、最も低いのは飲食店、宿泊業の118,914円であった。

「所定外給与」が最も高いのは製造業の31,198円で、最も低いのは教育、学習支援業の4,021円であった。前年との差が最も増加したのは情報通信業の4,543円で、最も減少したのは金融・保険業の5,184円であった。

「特別に支払われた給与」が最も高いのは情報通信業の88,383円で、最も低いのは飲食店、宿泊業の7,103円であった。前年との差が最も増加したのは複合サービス事業の16,244円で、最も減少したのは金融・保険業の14,041円であった。（表2、図3）

### （2）全国平均との比較

「現金給与総額」について全国平均（331,300円）と本県（293,798円）を比べると金額では37,502円下回り、全国平均を100とすると、本県は88.7であった。

また、本県の対前年比は2.0%減であったが、全国平均の対前年比は0.3%減となっている。（表2）

(3) 事業所規模別の比較

「現金給与総額」について事業所規模100人以上（380,904円）を100として事業所規模別に比較すると、事業所規模30～99人（285,700円）は75.0となり、事業所規模5～29人（242,667円）は63.7であった。（表2）

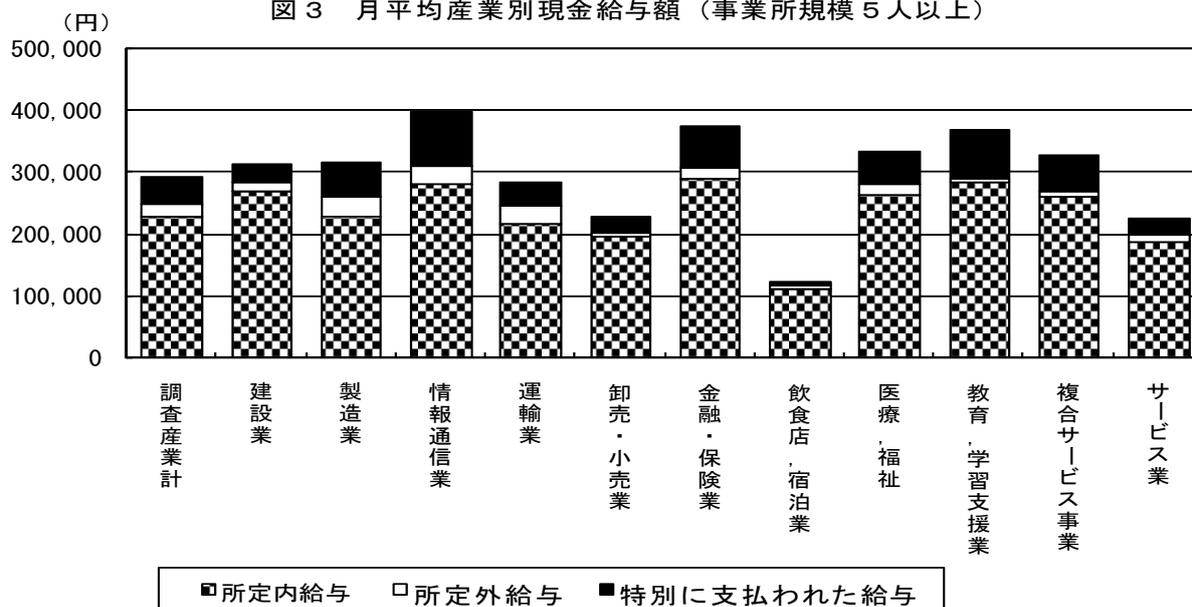
表2 賃金の動き(事業所規模5人以上)

|              | 現金給与総額  |        | きまって支給  |        |         |        |        |         | 特別に支払われた |          |
|--------------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|--------|---------|----------|----------|
|              |         |        | する給与    |        | 所定内給与   |        | 所定外給与  |         | た給与      |          |
|              | 前年比     |        | 前年比     |        | 前年比     |        | 前年差    |         | 前年差      |          |
|              | 円       | %      | 円       | %      | 円       | %      | 円      | 円       | 円        | 円        |
| 調査産業計        | 293,798 | △ 2.0  | 249,367 | △ 0.8  | 230,566 | △ 0.1  | 18,801 | △ 1,539 | 44,431   | △ 3,696  |
| 建設業          | 313,557 | 4.1    | 285,174 | 4.4    | 271,786 | 4.0    | 13,388 | 1,625   | 28,383   | △ 10     |
| 製造業          | 317,449 | 0.9    | 261,667 | 1.3    | 230,469 | 2.4    | 31,198 | △ 2,475 | 55,782   | △ 1,594  |
| 情報通信業        | 399,595 | △ 12.9 | 311,212 | △ 11.2 | 281,999 | △ 12.9 | 29,213 | 4,543   | 88,383   | △ 13,711 |
| 運輸業          | 285,960 | 4.0    | 246,929 | 2.3    | 217,896 | 4.4    | 29,033 | △ 4,488 | 39,031   | 4,578    |
| 卸売・小売業       | 230,042 | △ 2.9  | 204,407 | 0.2    | 197,001 | 1.5    | 7,406  | △ 2,494 | 25,635   | △ 7,457  |
| 金融・保険業       | 377,419 | △ 8.2  | 307,858 | △ 5.8  | 291,487 | △ 4.4  | 16,371 | △ 5,184 | 69,561   | △ 14,041 |
| 飲食店、宿泊業      | 126,017 | 0.1    | 118,914 | 2.6    | 114,260 | 3.8    | 4,654  | △ 1,322 | 7,103    | △ 3,014  |
| 医療、福祉        | 335,610 | △ 7.5  | 281,700 | △ 6.1  | 263,753 | △ 6.6  | 17,947 | 1,111   | 53,910   | △ 6,503  |
| 教育、学習支援業     | 370,258 | 1.5    | 290,870 | 3.7    | 286,849 | 4.6    | 4,021  | △ 2,135 | 79,388   | △ 5,606  |
| 複合サービス事業     | 328,042 | 7.6    | 270,651 | 2.3    | 262,476 | 1.8    | 8,175  | 1,536   | 57,391   | 16,244   |
| サービス業        | 226,286 | △ 4.4  | 201,566 | △ 1.3  | 189,939 | △ 0.6  | 11,627 | △ 1,685 | 24,720   | △ 8,331  |
| 事業所規模別 調査産業計 |         |        |         |        |         |        |        |         |          |          |
| 100人以上       | 380,904 | —      | 304,354 | —      | 269,959 | —      | 34,395 | —       | 76,550   | —        |
| 30～99人       | 285,700 | —      | 246,312 | —      | 229,052 | —      | 17,260 | —       | 39,388   | —        |
| 5～29人        | 242,667 | —      | 215,616 | —      | 205,902 | —      | 9,714  | —       | 27,051   | —        |
| 全国平均         |         |        |         |        |         |        |        |         |          |          |
| 調査産業計        | 331,300 | △ 0.3  | 270,511 | △ 0.2  | 251,068 | △ 0.1  | 19,443 | △ 2.2※  | 60,789   | △ 4.0※   |

対前年比は、指数により算出している。

※ 全国平均の「所定外給与」、「特別に支払われた給与」については前年比

図3 月平均産業別現金給与額（事業所規模5人以上）



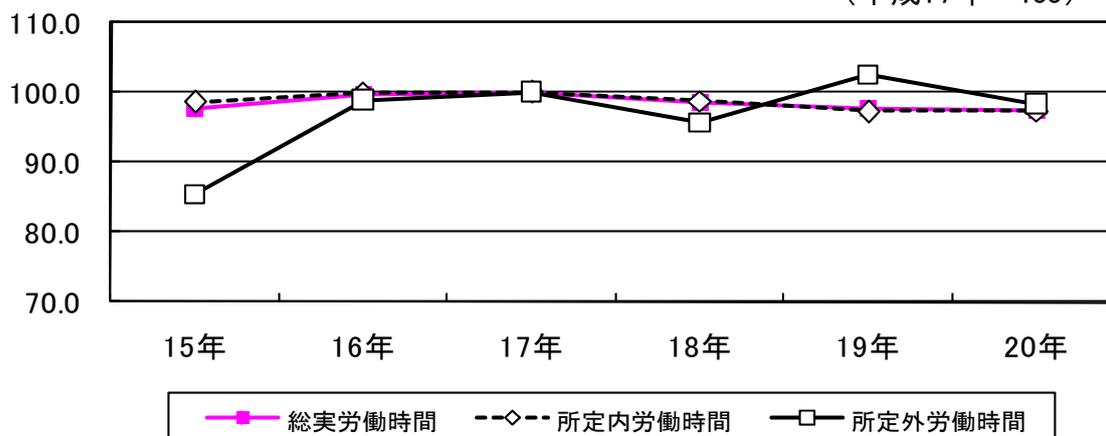
### 3 労働時間の動き

平成20年の常用労働者1人当たり月平均の「総実労働時間」は、調査産業計で157.6時間（対前年比0.3%減）となり、3年連続で減少している。

そのうち、「所定内労働時間」は146.8時間（対前年比0.1%増）、「所定外労働時間」は10.8時間（対前年比4.1%減）であった。

「出勤日数」は調査産業計で月平均20.1日（対前年差0.0日）であった。（表3、図4）

図4 労働時間指数の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）  
（平成17年=100）



#### (1) 産業別の比較

「総実労働時間」が最も長いのは運輸業の172.0時間で、最も短いのは飲食店、宿泊業の122.7時間であった。運輸業と飲食店、宿泊業との差は49.3時間であった。

「所定内労働時間」が最も長いのは建設業の161.7時間で、最も短いのは飲食店、宿泊業の118.9時間であった。

「所定外労働時間」が最も長いのは運輸業の21.5時間で、最も短いのは飲食店、宿泊業の3.8時間であった。

「出勤日数」が最も多いのは建設業の21.5日で、最も少ないのは飲食店、宿泊業の18.0日であった。（表3）

#### (2) 全国平均との比較

「総実労働時間」について全国平均（149.3時間）と本県（157.6時間）を比べると時間では8.3時間上回り、全国平均を100とすると、本県は105.6であった。

また、本県の対前年比は0.3%減であったが、全国平均の対前年比は1.2%減となっている。

「所定外労働時間」について全国平均（10.7時間）と本県（10.8時間）を比べると時間では0.1時間上回り、全国平均を100とすると、本県は100.9であった。

また、本県の対前年比は4.1%減であったが、全国平均の対前年比は1.5%減となっている。（表3）

(3) 事業所規模別の比較

「総実労働時間」について事業所規模100人以上（159.9時間）を100として事業所規模別に比較すると、事業所規模30～99人（159.4時間）は99.7となり、事業所規模5～29人（154.9時間）は96.9であった。

「所定外労働時間」については事業所規模100人以上（13.9時間）を100として事業所規模別に比較すると、事業所規模30～99（12.5時間）人は89.9となり、事業所規模5～29人（7.6時間）は54.7であった。（表3）

表3 労働時間の動き（事業所規模5人以上）

|              | 総実労働時間 |       |         |       |         |        | 出勤日数 |       |
|--------------|--------|-------|---------|-------|---------|--------|------|-------|
|              | 前年比    |       | 所定内労働時間 |       | 所定外労働時間 |        | 前年差  |       |
|              |        |       | 時間      | %     | 時間      | %      |      |       |
| 調査産業計        | 157.6  | △ 0.3 | 146.8   | 0.1   | 10.8    | △ 4.1  | 20.1 | 0.0   |
| 建設業          | 171.6  | 4.1   | 161.7   | 2.4   | 9.9     | 39.1   | 21.5 | 0.3   |
| 製造業          | 167.2  | △ 1.5 | 151.4   | △ 1.2 | 15.8    | 0.2    | 19.9 | △ 0.1 |
| 情報通信業        | 159.8  | △ 3.9 | 144.9   | △ 3.8 | 14.9    | △ 5.3  | 19.5 | △ 0.6 |
| 運輸業          | 172.0  | △ 2.9 | 150.5   | △ 2.5 | 21.5    | △ 4.6  | 20.3 | △ 0.5 |
| 卸売・小売業       | 150.4  | △ 0.6 | 144.0   | 0.4   | 6.4     | △ 20.2 | 20.9 | 0.0   |
| 金融・保険業       | 155.0  | 1.2   | 144.0   | 0.4   | 11.0    | 15.6   | 19.3 | △ 0.3 |
| 飲食店、宿泊業      | 122.7  | 8.2   | 118.9   | 9.2   | 3.8     | △ 18.2 | 18.0 | 0.4   |
| 医療、福祉        | 152.7  | 0.0   | 147.0   | 0.0   | 5.7     | 2.2    | 20.4 | 0.1   |
| 教育、学習支援業     | 144.1  | 4.8   | 135.6   | 6.3   | 8.5     | △ 16.5 | 18.5 | 1.1   |
| 複合サービス事業     | 154.2  | 2.0   | 148.3   | 0.1   | 5.9     | 73.7   | 19.6 | △ 0.7 |
| サービス業        | 149.3  | △ 3.0 | 141.6   | △ 2.3 | 7.7     | △ 12.7 | 20.0 | △ 0.2 |
| 事業所規模別 調査産業計 |        |       |         |       |         |        |      |       |
| 100人以上       | 159.9  | —     | 146.0   | —     | 13.9    | —      | 19.8 | —     |
| 30～99人       | 159.4  | —     | 146.9   | —     | 12.5    | —      | 20.3 | —     |
| 5～29人        | 154.9  | —     | 147.3   | —     | 7.6     | —      | 20.1 | —     |
| 全国平均         |        |       |         |       |         |        |      |       |
| 調査産業計        | 149.3  | △ 1.2 | 138.6   | △ 1.1 | 10.7    | △ 1.5  | 19.3 | △ 0.1 |

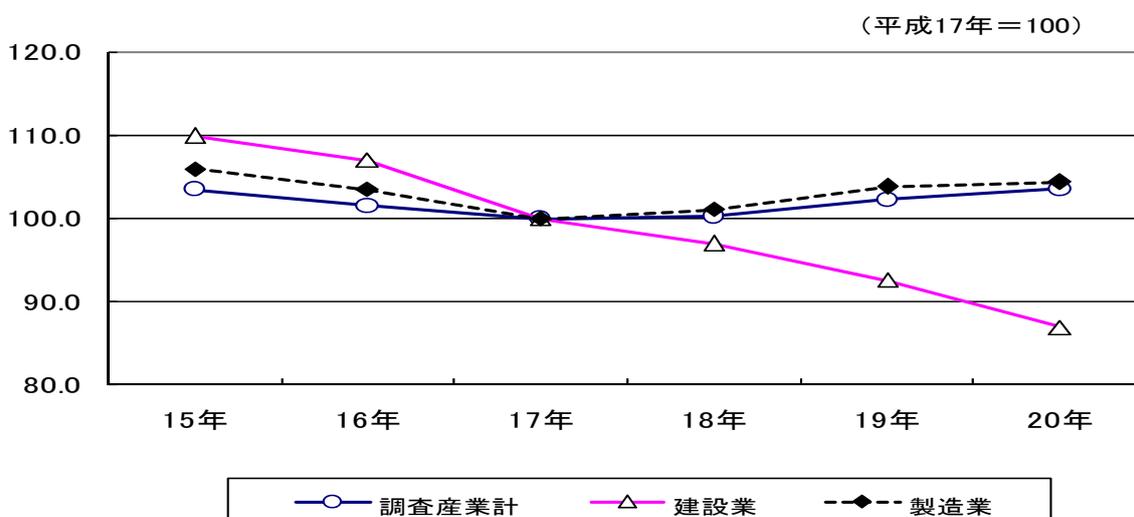
対前年比は、指数により算出している。

#### 4 雇用の動き

平成20年の月平均の常用労働者数（推計）は、調査産業計で620,137人となり、常用雇用指数（平成17年平均=100）は103.6、前年比1.3%増であった。常用雇用指数は3年連続で増加している。

産業構成比では製造業（179,422人、28.9%）が最も高いウェイトを占め、以下卸売・小売業（101,005人、16.3%）、サービス業（68,898人、11.1%）と続いている。（表4、図5、図6）

図5 雇用指数の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）



##### （1）パートタイム労働者

パートタイム労働者数（推計）は、調査産業計で119,580人となり、パートタイム労働者比率は19.3%、前年差0.1ポイント減であった。

産業別に比較すると、パートタイム労働者比率が最も高いのは飲食店、宿泊業の65.0%で、最も低いのは建設業の3.8%であった。前年との差が最も増加したのは飲食店、宿泊業の8.9ポイントで、最も減少したのは教育、学習支援業の5.4ポイントであった。（表4）

##### （2）労働異動率

労働異動率は、調査産業計で入職率は1.8%、離職率は1.8%で同じであった。

産業別にみると、運輸業、金融・保険業、医療、福祉、サービス業で入職率が離職率を上回り、建設業、情報通信業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、教育、学習支援業、複合サービス事業では入職率が離職率を下回った。製造業では、入職率と離職率が同じであった。（表4）

(3) 全国平均との比較

「常用労働者数」について、本県（620,137人）の対前年比は1.3%増であったが、全国平均（44,954千人）の対前年比は1.5%増となっている。（表4）

(4) 事業所規模別の比較

「常用労働者数」について事業所規模100人以上（171,110人）を100として事業所規模別に比較すると、事業所規模30～99人（187,488人）は109.6となり、事業所規模5～29人（261,539人）は152.8であった。（表4）

表4 雇用の動き（事業所規模5人以上）

|              | 常用労働者数   |       |       | パートタイム労働者数 |       |       | 労働異動率 |      |
|--------------|----------|-------|-------|------------|-------|-------|-------|------|
|              | 前年比      | 産業構成比 |       | 労働者比率      | 前年差   | 入職者   | 離職者   |      |
|              | 人        | %     | %     | 人          | %     | ポイント  | %     | %    |
| 調査産業計        | 620,137  | 1.3   | 100.0 | 119,580    | 19.3  | △ 0.1 | 1.8   | 1.8  |
| 建設業          | 60,974   | △ 6.1 | 9.8   | 2,285      | 3.8   | △ 2.1 | 1.1   | 1.3  |
| 製造業          | 179,422  | 0.6   | 28.9  | 18,944     | 10.6  | △ 0.3 | 1.1   | 1.1  |
| 情報通信業        | 7,006    | △ 9.7 | 1.1   | 413        | 5.9   | 1.9   | 1.3   | 1.8  |
| 運輸業          | 36,273   | 1.7   | 5.8   | 7,292      | 20.1  | 4.9   | 2.5   | 2.4  |
| 卸売・小売業       | 101,005  | △ 0.5 | 16.3  | 36,766     | 36.4  | △ 1.0 | 1.8   | 2.1  |
| 金融・保険業       | 19,342   | 3.0   | 3.1   | 1,615      | 8.4   | △ 4.2 | 1.9   | 1.3  |
| 飲食店、宿泊業      | 25,933   | 2.6   | 4.2   | 16,859     | 65.0  | 8.9   | 3.7   | 4.3  |
| 医療、福祉        | 66,432   | 4.2   | 10.7  | 8,555      | 12.9  | 2.7   | 1.8   | 1.6  |
| 教育、学習支援業     | 36,249   | △ 1.9 | 5.8   | 6,972      | 19.2  | △ 5.4 | 1.8   | 2.0  |
| 複合サービス事業     | 9,443    | △ 6.9 | 1.5   | 418        | 4.4   | △ 0.7 | 1.5   | 2.0  |
| サービス業        | 68,898   | 9.3   | 11.1  | 18,777     | 27.2  | 0.1   | 2.7   | 2.2  |
| その他          | 9,160    | —     | 1.5   | 684        | —     | —     | —     | —    |
| 事業所規模別 調査産業計 |          |       |       |            |       |       |       |      |
| 100人以上       | 171,110  | —     | —     | 21,894     | 12.8  | —     | —     | —    |
| 30～99人       | 187,488  | —     | —     | 36,859     | 19.6  | —     | —     | —    |
| 5～29人        | 261,539  | —     | —     | 60,827     | 23.3  | —     | —     | —    |
| 全国平均         |          |       |       |            |       |       |       |      |
| 調査産業計        | 44,954千人 | 1.5   | —     | 11,738千人   | 26.11 | 0.00  | 2.10  | 2.07 |

対前年比は、指数により算出している。

※ 労働異動率の年平均については、1月分から12月分の労働異動率を単純平均している。

## 5 就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）の比較

### (1) 賃金の比較

常用労働者1人当たり月平均の「現金給与総額」は293,798円となっているが、これを就業形態別にみると、一般労働者が342,088円、パートタイム労働者が91,433円であった。この額を一般労働者を100として比較すると、パートタイム労働者は26.7であった。

また、「きまって支給する給与」は一般労働者が287,600円、パートタイム労働者が89,149円、「特別に支払われた給与」は一般労働者が54,488円、パートタイム労働者が2,284円であった。（表5）

表5 就業形態別賃金比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

（下段は一般労働者=100としたときの比較）

|           | 現金給与総額  | きまって支給する給与 | 所定内給与   | 所定外給与  | 特別に支払われた給与 |
|-----------|---------|------------|---------|--------|------------|
|           | 円       | 円          | 円       | 円      | 円          |
| 一般労働者     | 342,088 | 287,600    | 265,022 | 22,578 | 54,488     |
|           | 100     | 100        | 100     | 100    | 100        |
| パートタイム労働者 | 91,433  | 89,149     | 86,175  | 2,974  | 2,284      |
|           | 26.7    | 31.0       | 32.5    | 13.2   | 4.2        |
| 常用労働者全体   | 293,798 | 249,367    | 230,566 | 18,801 | 44,431     |

### (2) 労働時間の比較

常用労働者1人当たり月平均の「総実労働時間」は157.6時間となっているが、これを就業形態別に見ると、一般労働者が170.3時間、パートタイム労働者が104.6時間であった。この時間を一般労働者を100として比較すると、パートタイム労働者は61.4であった。

また、「所定内労働時間」は一般労働者が157.6時間、パートタイム労働者が101.7時間、「所定外労働時間」は一般労働者が12.7時間、パートタイム労働者が2.9時間、「出勤日数」は一般労働者が20.7日、パートタイム労働者が17.7日であった。（表6）

表6 就業形態別労働時間比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

（下段は一般労働者=100としたときの比較）

|           | 総実労働時間 | 所定内労働時間 | 所定外労働時間 | 出勤日数 |
|-----------|--------|---------|---------|------|
|           | 時間     | 時間      | 時間      | 日    |
| 一般労働者     | 170.3  | 157.6   | 12.7    | 20.7 |
|           | 100    | 100     | 100     | —    |
| パートタイム労働者 | 104.6  | 101.7   | 2.9     | 17.7 |
|           | 61.4   | 64.5    | 22.8    | —    |
| 常用労働者全体   | 157.6  | 146.8   | 10.8    | 20.1 |

## 6 男女別の比較

### (1) 賃金の比較

常用労働者1人当たり月平均の「現金給与総額」を男女別にみると、男が363,610円、女が200,824円であった。この額を男を100として比較すると、女は55.2であった。

また、「きまって支給する給与」は男が306,449円、女が173,347円、「特別に支払われた給与」は男が57,161円、女が27,477円であった。(表7)

### (2) 労働時間の比較

常用労働者1人当たり月平均の「総実労働時間」を男女別にみると、男が168.9時間、女が142.6時間であった。この時間を男を100として比較すると、女は84.4であった。

また、「所定内労働時間」は男が154.4時間、女が136.7時間、「所定外労働時間」は男が14.5時間、女が5.9時間、「出勤日数」は男が20.5日、女が19.5日であった。

(表7)

表7 男女別賃金・労働時間比較(調査産業計、事業所規模5人以上)

(下段は男=100としたときの比較)

|         | 賃 金          |              |             | 労 働 時 間     |             |            |           |
|---------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|
|         | 現金給与総額       | きまって支給する給与   | 特別に支払われた給与  | 総実労働時間      | 所定内労働時間     | 所定外労働時間    | 出勤日数      |
| 男       | 円<br>363,610 | 円<br>306,449 | 円<br>57,161 | 時間<br>168.9 | 時間<br>154.4 | 時間<br>14.5 | 日<br>20.5 |
|         | 100          | 100          | 100         | 100         | 100         | 100        | —         |
| 女       | 200,824      | 173,347      | 27,477      | 142.6       | 136.7       | 5.9        | 19.5      |
|         | 55.2         | 56.6         | 48.1        | 84.4        | 88.5        | 40.7       | —         |
| 常用労働者全体 | 293,798      | 249,367      | 44,431      | 157.6       | 146.8       | 10.8       | 20.1      |

### (3) パートタイム労働者比率の比較

常用労働者全体でのパートタイム労働者比率は19.3%となっているが、これを男女別にみると男が8.4%、女が33.8%であった。

産業別にみると、すべての業種で女が男を上回った。(表8)

表8 男女別パートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)

(単位: %)

|     | 調査産業計  | 建設業         | 製造業   | 情報通信業        | 運輸業          | 卸売・小売業 |
|-----|--------|-------------|-------|--------------|--------------|--------|
| 男女計 | 19.3   | 3.8         | 10.6  | 5.9          | 20.1         | 36.4   |
| 男   | 8.4    | 2.4         | 3.4   | 5.5          | 9.0          | 15.6   |
| 女   | 33.8   | 12.0        | 22.5  | 7.1          | 57.3         | 58.4   |
|     | 金融・保険業 | 飲食店、<br>宿泊業 | 医療、福祉 | 教育、<br>学習支援業 | 複合サービス<br>事業 | サービス業  |
| 男女計 | 8.4    | 65.0        | 12.9  | 19.2         | 4.4          | 27.2   |
| 男   | 1.7    | 50.2        | 5.4   | 15.4         | 0.5          | 11.4   |
| 女   | 16.0   | 76.1        | 15.2  | 22.8         | 10.5         | 45.6   |